

「すこやかネット」の現状と課題（下）

——学校と地域の協働に向けて——

高田 一宏・柏木 智子

要 約

大阪大学大学院コミュニティ教育学研究室（当時）は、二〇〇二年度に「教育コミュニティづくりに関する調査研究」を行った。本稿はこの調査研究報告の後編である（前編は『部落解放研究』第一六一号に掲載）。本稿では、教育コミュニティづくりを推進するために学校と地域をつなげる「すこやかネット」が直面する課題や、学校関係者と地域関係者が相手に要望していることについて、報告する。ついで、「すこやかネット」を活性化させるための条件を、1. 学校経営上の条件、2. 学校と地域を結びつける条件、3. 「すこやかネット」運営上の条件、4. 行政の条件として整理する。最後に、教育コミュニティづくりの鍵概念である「協働」のあり方について、若干の問題提起をする。

本稿は、『「すこやかネット」の現状と課題（上）」（『部落解放研究』第一六〇号）の後編である。前回は、大阪大学大学院コミュニティ教育学研究室が、二〇〇二年度に大阪府教委の委託研究として行った「教育コミュニティづくりに関する調査研究」の結果の一部を報告した。

本稿の表題にある「すこやかネット」とは、地域社会の教育力の向上、並びに学校、家庭、地域社会の協働をめざす「教育コミュニティ」づくりを促進する組織であり、二〇〇〇年から三年間をかけて大阪府の全中学校区（大阪市をのぞく）に設置された。

前回報告したように、「すこやかネット」は、小中学校とPTAを中心に、地域の青少年育成関係者、町会・自治会、幼稚園・保育所、地元企業、NPOなど、幅広い人々や団体からなる組織である。活動が軌道に乗っている「すこやかネット」では、これらの諸団体や個人がネットワークを形成し、学校教育活動や地域活動への支援を行っている。そして、学校と地域の関係性はより親和的なものへ、信頼にもとづくものへと変わり、教育関係者・地域住民・保護者は、学校を含めた地域全体での教育を志向するようになってきている。

前回に引き続き、今回は「すこやかネット」を運営していく上での課題や学校と地域の互いへの要望に関する調査結果を報告する。そして「すこやかネット」を活性化させる条件を提示したい。

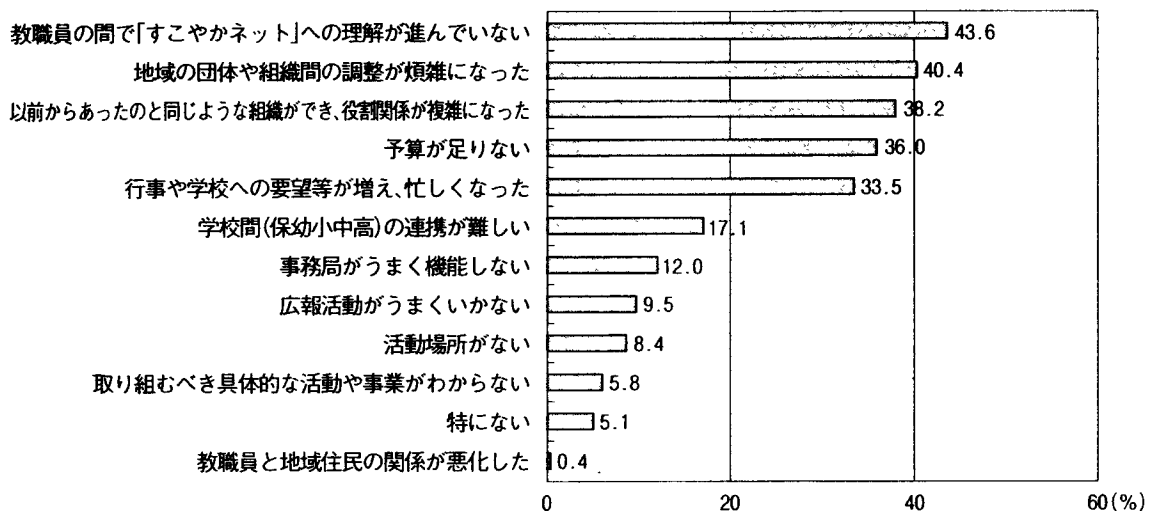
一 「すこやかネット」の課題

「すこやかネット」を運営していく上での問題点や課題について、学校関係者・地域関係者に対してそれぞれ個別に質問を行った。

学校関係者の回答（図1）は、多い順に「教職員の間で『すこやかネット』への理解が進んでいない」四三・

六%、「地域の団体や組織間の調整が煩雑になった」四〇・四%、「以前からあったのと同じような組織ができ、役割関係が複雑になった」三八・二%、「予算が足りない」三六・〇%、「行事や学校への要望等が増え、忙しくなった」三三・五%、「学校間(保幼小中高)の連携が難しい」一七・一%、「事務局がうまく機能しない」一二・〇%、「広報活動がうまくいかない」九・五%、「活動場所がない」八・四%、「取り組むべき具体的な活動や事業がわからない」五・八%、「特にない」五・一%、「教職員と地域住民の関係が悪化した」〇・四%。

図1 「すこやかネット」の課題（学校関係者の回答）



関するものが多く、「土・日は地域の行事に参加し、校長、教頭は過労気味である」「学校担当者の一部の者に負担が多くなった」という回答があった。

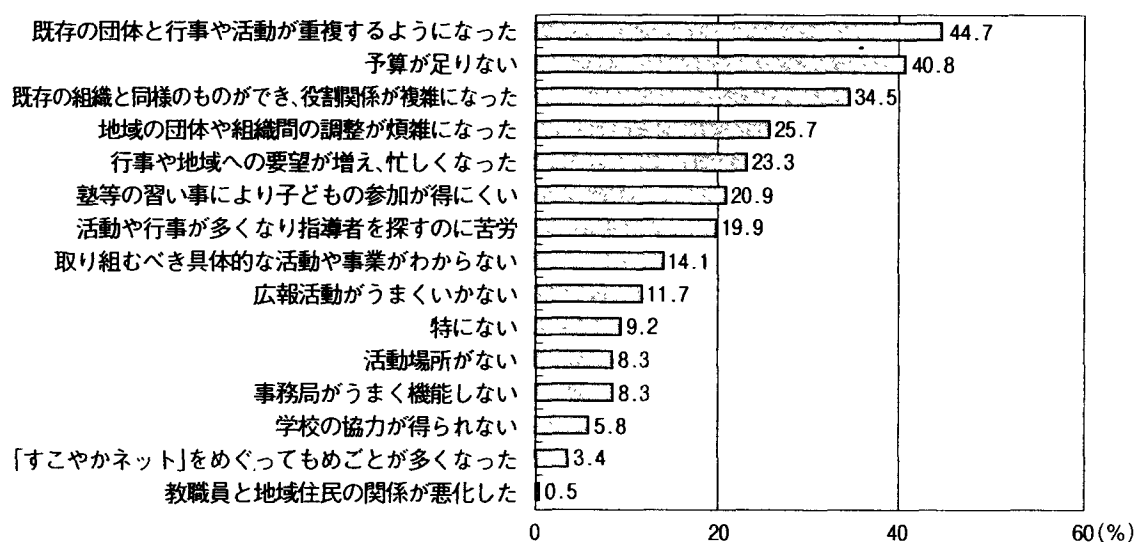
一方、地域関係者の回答(図2)では、「既存の団体と行事や活動が重複するようになった」四四・七%、「予算が足りない」四〇・八%、「既存の組織と同様のものができ、役割関係が複雑になった」三四・五%、「地域の団体や組織間の調整が煩雑になった」二五・七%、「行事や地域への要望等が増え、忙しくなった」二三・三%という順になっている。

多くの学校関係者・地域関係者が指摘するのは、「すこやかネット」と既存の組織の役割関係が複雑になったという問題である。「すこやかネット」は「屋上屋を重ねる」組織として捉えられており、既存組織の活動を統合したり調整したりする組織として認識されていない様子がうかがえる。

学校関係者の回答で多かった「すこやかネット」への理解不足、教師の多忙化、一部教員への負担の偏りといった問題からは、各学校で地域との協働の必要性が理解されていない状況が見て取れる。一方、住民の多忙化も、住民全体の活動に対する理解と認知の不足による参加者の偏りに由来すると考えられる。

予算不足という運営上の課題に関しては、両者ともに四割程度の回答率になっている。詳しく分析すると、「すこやかネット」の活動が盛んになり、成果の現れている校区ほど、予算が足りないと感じる傾向があった。つまり、活動が活発なところで「予算不足」が起きており、沈滞して

図2 「すこやかネット」の課題(地域関係者の回答)



いるところでは「取り組むべき具体的な活動や事業がわからない」という問題が生じていると考えられる。

二 「すこやかネット」に関する学校と地域の要望

図3、図4は、「すこやかネット」の活動を進めていく上で、学校関係者・地域関係者が互いに対して望むことを尋ねた結果である。

学校関係者の地域への要望は「学校に依存することなく、もっと地域で主体的に活動に取り組んでほしい」が六一・八%で最も多く、次いで「一部の人だけでなく、もっと幅広い人が『すこやかネット』に関わってほしい」四四・七%、「地域内での相互交流に力を入れてほしい」二八・七%、「地域の団体や組織がばらばらに活動するのではなく、もっと相互の連絡調整をしてほしい」二七・六%と続いている。自由記述からは「行政から市・町村民へのアピール不足、住民の意識が低い中での活動は難しい」「子どもが次世代の担い手となれるよう、子どもの自主性を育てるような関わり方をしてほしい」という回答が得られた。

地域関係者の学校への要望は「管理職だけでなく一般

の教職員も地域との会合等にもっと出席してほしい」五五・八%、「『すこやかネット』主催の活動にもっと多くの教職員が参加してほしい」五一・〇%、「地域の活動に子どもたちがもっと参加するよう促してほしい」四二・二%、「地域の住民が気軽に足を運べるような雰囲気のある学校にして

図3 「すこやかネット」運営に関する学校関係者の地域への要望

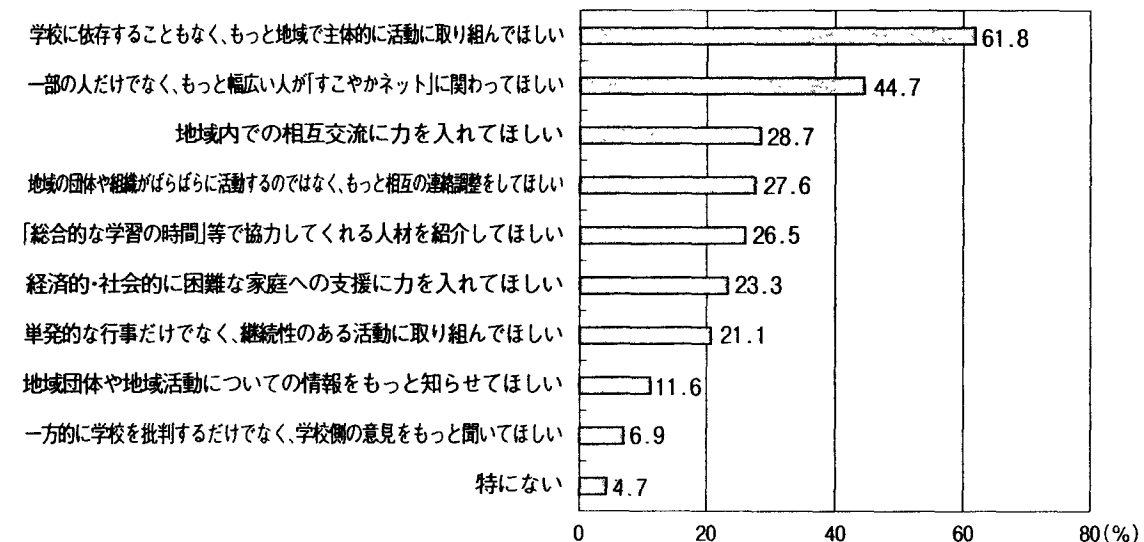
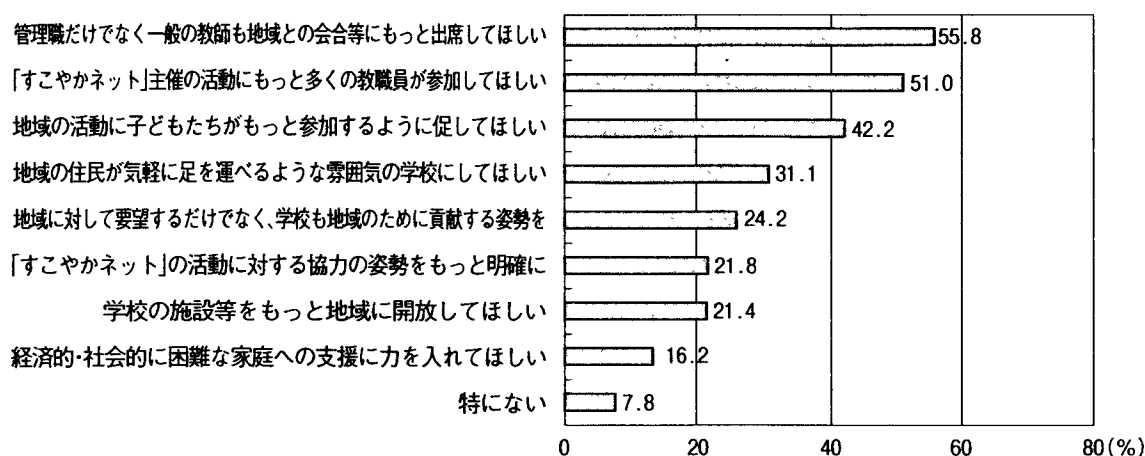


図4 「すこやかネット」運営に関する地域関係者の学校への要望



ほしい」三二・一%が上位を占めた。自由記述からは「一部の教師しか地域活動に参加されないし、理解もされていないと思う。もっと理解していただきたい」「子どもを主体としたとりくみを共にすすめてほしい」という回答が得られた。

これらの回答結果からは、学校関係者・地域関係者ともに互いに「すこやかネット」への積極的参加を求めていることがわかる。この背景には、学校も地域も「すこやかネット」への理解と参加意識が低く、一部の層しか「すこやかネット」にかかわっていない状況がある。学校も地域も互いに「すこやかネット」へのさらなる理解とより多層的で主体的なかわりを望んでいる。

この他に学校関係者の地域への要望として多く挙げたのは、地域内の相互交流と住民による地域の相互連絡調整であった。これは、課題として学校・地域関係者とともに指摘していたことである。学校側は、既存の地域組織が情報交換や連絡調整がないままに活動していると認識を示しているのだが、地域の側に見れば、「既存の地域組織の活動だけでも忙しいのに、何故すこやかネットまで」という気持ちがあるのかもしれない。それぞれの組織が持っている情報、人材、資金などを持ち寄れば、今までできなかった活動ができたり、既存の活動が充実したりする可能性はあるが、実際にはそうはなっていないようである。

一方、地域関係者の学校への要望として多かったのは、子どもの活動への参加促進、気軽に行ける学校づくり、地域に貢献する姿勢であった。地域に根ざした学校づくり、地域社会の一員としての学校づくりを、地域の側は求めているといえる。また、子どもの活動への参加に関

連して、自由記述では学校と地域の双方から、子どもの自主性を育て、子どもを主体とした活動内容や方法を模索することが挙げられた。

三 「すこやかネット」活性化の条件

上記の調査結果をふまえて、「すこやかネット」を活性化させるための条件を挙げると、次の四点に整理できる。すなわち、1. 学校経営上の条件、2. 学校と地域を結びつける条件、3. 「すこやかネット」運営上の条件、4. 行政の条件である。⁽²⁾

1 学校経営上の条件

学校経営上の条件は、①教職員の意思一致、②管理職のリーダーシップ、③「すこやかネット」の積極的運用の三つからなる。「すこやかネット」が活性化しているところでは、学校と地域との協働に対して、管理職と一般の教職員が共通してそこに価値をおき、一致団結して活動に取り組んでいる姿が見受けられる。いかに意思一致を図るかは、管理職のリーダーシップにかかっている。⁽³⁾ 教職員の意欲を高める方法、校務分掌の見直し、そして開かれた学校の雰囲気づくり⁽⁴⁾にいたるまで、多様な

工夫がなされている。また、「すこやかネット」からの支援を、学校教育活動に積極的に取り入れることが重要である。

2 学校と地域を結びつける条件

地域をまとめ、学校との協働を円滑に進めるためには、①学校と地域のつなぎ役、②インフォーマルなつながり、③学校内の拠点・コミュニティルーム、④学校を支援する自主グループの存在が大切である。学校と地域をつなぐキーパーソン（連結役〈articulator〉やコーディネーターと呼ばれたりする）は、学校にも地域にも必要である。よく学校に向き教職員に「顔が知られた」地域の人物、また地域の会合や行事によく顔を出し住民に「顔を知られている」教職員がそれにあたる。地域のキーパーソンには、自治体や町内会をはじめとして地域の諸団体を連絡調整する役目もある。

また、会議とは異なるインフォーマルな集まりや交流の場では、教職員や保護者や地域住民が組織や団体の壁を越え、和気あいあいと本音で語り合うことが可能となる。

学校の中に「すこやかネット」の拠点や地域の人々が集える場所があることは、学校と地域の交流を日常的な

ものにすると同時に、地域内の諸団体の交流も促進する。また、そういった場があることで、住民が気軽に学校に立ち寄るようにもなる。

以上に挙げたような諸条件のもとで、保護者や地域住民のボランティアな参加が促進され、地域活動や学校教育支援を担う「自主グループ」が誕生し、「すこやかネット」の活動は継続性と定着性を持ち、より活発になっていく。

3 「すこやかネット」運営上の条件

ここでは、主に①協働の目標の共有、②多世代の参加と交流についてとりあげる。「すこやかネット」活性化の傾向があらわれている校区では、先を見据えた目標や活動の方向性が設定されている。もしくは、その校区に関連した子どもの課題を地域住民が共有し、課題解決に向けて活動が展開されている。ただし、確固とした達成目標は必ずしも最初から必要なわけではない。「とりあえずやってみよう」ということで始めた活動が面白くて楽しい体験になり、しだいに継続していくなかで、参加者の間で目標が共有されるようになっていく場合も多い。協働では「やりつつ考え、考えつつやる」というように、常に活動しながら振り返ることが大切である。

また、多世代の参加と世代間交流は、「すこやかネット」の目標の一つであり、幼児から高齢者まで多くの世代が気軽に参加できる活動や雰囲気をつくることが大切である。特に、中学生が小学生や幼児の面倒を見たり、学校内外の行事の企画や運営を担うなど、子どもが活動の担い手として育っていくような取り組みが、「すこやかネット」の活性化につながる。

4 行政の条件

学校と地域の協働にとって行政からの支援は欠かせないものである。学校教育における協働の指針や理念を明確にして従来の学校観や教育観の転換を図ること、協働を可能にするための条件整備をすることは行政の役割である。特に、財政的支援、教師の労働条件への配慮、協働を担う教師や住民の人材養成にかかわる支援、他校区との情報交換を可能にするネットワークづくりが求められている。

四 学校と地域の「協働」に向けて

今回の調査が行われたのは、二〇〇二年一二月から二〇〇三年の一月にかけてである。これはちょうど「すこ

「すこやかネット」がすべての中学校区で発足した時期にあたる。「すこやかネット」が前回報告したような成果を生み出したことは確かである。だが、調査からは、「すこやかネット」の趣旨や目標、具体的な活動課題について関係者の間に共通認識が形成されておらず、既存の組織との関係が未整理なままのところが多いこともうかがえた。調査の実施から約二年がたつが、今、上で述べた課題は克服されているだろうか。

「すこやかネット」がめざすのは、教育や子育てを「縁」にして、教職員、保護者、地域住民の「つながり」や多世代の人々の「つながり」を新たに作りだすことである。それが中学校区を基盤としているのは、子どもの成長・発達を、少なくとも義務教育を終えるまで、きちんと保障しようという考えからである。

「すこやかネット」の理論的支柱であり、今回の調査の責任者でもあった故池田寛氏は、子育てや教育を通して人びとの「つながり」を「教育コミュニティ」として概念化した。もっとも、この概念は、多分に理想主義的なものである。すべての保護者、地域住民、教職員が同じ教育観や子育て観を持つことなど、実際には、まずあり得ない。地域には、住民同士の反目、利害対立、社会的孤立や差別問題も存在する。地域にある色々な組織も、

そうした問題と無縁ではない。人びとの「つながり」をつくるのは、大変難しいことなのである。

しかし、上で述べたような現実があるからといって、「教育コミュニティ」概念の価値を否定する必要はない。むしろ、学校、家庭、地域の「閉じた」関係や人びとを分断する地域の現実が存在するからこそ、それらを変革する戦略をさし示す概念として、「教育コミュニティ」は重要である。

では、人びとの「つながり」をつくりだすとは、具体的にどのようなことなのか。それを池田氏は「協働」という概念で説明した。

「教育コミュニティづくりを進めていくのは、教師、地域住民、保護者、そして行政関係者やNPOの人々である。これらの人々が、『ともに頭を寄せ合い子どもたちのことを考え、いっしょに汗を流しながらさまざまな活動に取り組むこと』が教育コミュニティづくりのかたちであり、『ともに集う場』『共通の課題』『力を合わせて取り組む活動』がその基本的要素である」。

協働とは、異なる立場の人びとが、対話を通して共通の課題を見出し、知恵や力を出しあって一緒に取り組むことである。そして、教育や子育てをめぐる協働を促す組織として構想されたのが「すこやかネット」で

ある。

もし仮に「すこやかネット」の活動が停滞しているのであれば、「すこやかネット」の関係者は、まず、自分たちが「子どもたちのこと」を一緒に考えているかどうか振り返ってみる必要がある。協働が動き出すのはここからである。

注

(1) 詳細は、大阪府教育委員会委託研究、二〇〇四『教育コミュニティづくりに関する調査研究』報告書三六―三七頁。

(2) 「すこやかネット」活性化の条件は、前号の調査方法で示したフィールド調査にもとづいたものである。これらは、池田寛・高田一宏・大橋保明・柏木智子・濱元伸彦が大阪府教育委員会委託研究『教育コミュニティづくりに関する調査研究』報告書(四五―六一頁)でまとめたものに若干の変更を加えたものである。

(3) 詳細は、柏木智子、二〇〇三『学校と地域の協働を促進する管理職たち』池田寛編著『教育コミュニティづくりの理論と実践』部落解放・人権研究所、三一―四二頁を参照のこと。

(4) 池田寛、二〇〇三『教育コミュニティづくりの現状と

課題』池田寛編著『教育コミュニティづくりの理論と実践―学校発・人権のまちづくり』部落解放・人権研究所、三三頁。